



平成22年3月12日

各位

会社名 近畿日本鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 小林 哲也
コード番号 9041
上場取引所 東京・大阪・名古屋（第1部）
問合せ先 経理部長 泉川 邦充
TEL 06-6775-3465

（訂正）「平成20年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成22年2月12日付の「平成22年3月期第3四半期連結決算に係る損失処理等の再検討、平成22年3月期第3四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」において、過年度に行われた不適切な経理処理の金額を発表し、過年度決算の訂正を速やかに行う旨、お知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので以下のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____（アンダーライン）を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う中間決算短信

決算期 平成20年3月期 中間決算短信
発表日 平成19年11月16日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

以上



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041
 代表者 取締役社長 小林 哲也
 問合せ先責任者 経理部長 若井 敬
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.kintetsu.jp>

TEL (06)6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	429,703	△0.4	31,950	10.1	23,643	16.6	20,104	98.1
18年9月中間期	431,565	△4.7	29,031	△15.2	20,285	△13.6	10,146	—
19年3月期	917,325	—	68,669	—	53,109	—	23,157	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	11.82	11.59
18年9月中間期	5.99	5.90
19年3月期	13.64	13.42

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 11百万円 18年9月中間期 △592百万円 19年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,817,291	189,653	9.9	105.82
18年9月中間期	1,846,633	161,028	8.2	89.16
19年3月期	1,813,684	175,701	9.1	97.23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 179,930百万円 18年9月中間期 151,639百万円 19年3月期 165,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	36,480	△15,972	△21,149	34,797
18年9月中間期	19,496	13,518	△30,041	37,582
19年3月期	73,223	1,419	△74,107	35,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	3.00	3.00
20年3月期	—	—	3.00
20年3月期(予想)	—	3.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	930,000	1.4	59,000	△14.1	43,000	△19.0	23,000	△0.7	—	13.52



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041
 代表者 取締役社長 小林 哲也
 問合せ先責任者 経理部長 若井 敬
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.kintetsu.jp>

TEL (06)6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	428,953	△0.6	31,501	8.7	23,194	14.6	19,649	104.7
18年9月中間期	431,666	△4.7	28,990	△14.9	20,244	△13.0	9,600	—
19年3月期	917,863	—	68,827	—	53,267	—	22,809	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	11.55	11.33
18年9月中間期	5.67	5.58
19年3月期	13.44	13.22

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 11百万円 18年9月中間期 △592百万円 19年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,813,239	186,193	9.7	103.78
18年9月中間期	1,842,811	157,825	8.1	87.28
19年3月期	1,810,111	172,696	9.0	95.46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 176,469百万円 18年9月中間期 148,436百万円 19年3月期 162,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	36,480	△15,972	△21,149	34,797
18年9月中間期	19,496	13,518	△30,041	37,582
19年3月期	73,223	1,419	△74,107	35,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	3.00	3.00
20年3月期	—	—	3.00
20年3月期(予想)	—	3.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	930,000	1.3	59,000	△14.3	43,000	△19.3	23,000	0.8	13.52	

【訂正前】（2ページ）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,711,120,616株 18年9月中間期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 10,705,995株 18年9月中間期 10,454,792株 19年3月期 9,615,295株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	142,527	0.8	23,884	△0.4	17,699	△4.0	12,838	54.7
18年9月中間期	141,423	△0.9	23,986	△2.8	18,435	9.7	8,297	233.8
19年3月期	286,410	—	47,890	—	35,160	—	9,041	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.51
18年9月中間期	4.88
19年3月期	5.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,463,044	202,539	13.8	118.53
18年9月中間期	1,505,720	194,831	12.9	113.92
19年3月期	1,473,615	195,419	13.3	114.29

（参考）自己資本 19年9月中間期 202,539百万円 18年9月中間期 194,831百万円 19年3月期 195,419百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	3.0	40,000	△16.5	26,000	△26.1	7,000	△22.6	4.10

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成19年5月21日に公表しました平成20年3月期通期の連結及び個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページ（当期の見通し）を参照してください。

【訂正後】（2ページ）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 1,711,120,616株 18年9月中間期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 10,705,995株 18年9月中間期 10,454,792株 19年3月期 9,615,295株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	142,527	0.8	23,884	△0.4	17,689	△4.0	12,368	60.1
18年9月中間期	141,423	△0.9	23,986	△2.8	18,425	9.7	7,727	245.6
19年3月期	286,410	—	47,890	—	35,150	—	8,881	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.24
18年9月中間期	4.54
19年3月期	5.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,462,897	200,771	13.7	117.49
18年9月中間期	1,505,572	193,124	12.8	112.92
19年3月期	1,473,467	194,121	13.2	113.53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 200,771百万円 18年9月中間期 193,124百万円 19年3月期 194,121百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	295,000 3.0	40,000 △16.5	26,000 △26.0	7,000 △21.2	4.10

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成19年5月21日に公表しました平成20年3月期通期の連結及び個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページ（当期の見通し）を参照してください。

【訂正前】（3ページ）

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、全体として景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、事業全般にわたり事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努めてまいりました。これらの結果、運輸業は概ね前年並となりましたが、流通業で近鉄百貨店京都店の閉店等により減収となり、不動産業でマンション分譲が好調に推移し増収となったため、当中間期の営業収益は、前年中間期に比し、0.4%減収の429,703百万円となりました。

次に、利益面におきましては、鉄軌道事業で減価償却費やICカード関連費用等が増加したほか、レジャー・サービス業や流通業が減収に伴い減益となりましたが、不動産業の増益等により、営業利益では前年中間期に比し10.1%増益の31,950百万円となりました。経常利益では、持分法による投資損益の改善により、前年中間期に比し16.6%増益の23,643百万円となり、特別利益は、資産売却益の減少により前年中間期に比し8,136百万円減少しましたが、特別損失も減損損失や特別退職金等の減少により、前年中間期に比し3,947百万円減少し、中間純利益では、子会社整理に伴い法人税等調整額が減少したため、前年中間期に比し98.1%増益の20,104百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間の連続立体交差化、京都や近鉄難波における駅施設改良などの諸工事を進めました。また、営業面では、ICカードシステム導入に合わせ、利用促進策として「近鉄ポイントプログラム」など新たなサービスを開始したほか、積極的な宣伝活動により伊勢志摩地域をはじめとする沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。これらの結果、定期旅客は減少が続いたものの、定期外旅客は長距離利用を中心として好調に推移し、乗車人員は前年中間期に比較して0.6%減となった一方、運輸雑収を含む営業収益は1.0%増の84,326百万円となりました。旅客自動車運送業等を含めた運輸業全体の営業収益は、前年中間期とほぼ同額の115,430百万円となり、営業利益は主として鉄軌道事業の減益により2.1%減の20,829百万円となりました。

② レジャー・サービス業

ホテル業においては、本年4月1日のホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、「シェラトン都ホテル大阪」をはじめ、各ホテルで競争力強化と顧客確保に努めましたため増収となりましたが、飲食店業において不採算店舗を閉鎖したことや、遊園地・テーマパーク業において、昨年10月に行った志摩スペイン村関連事業のグループ内再編に伴い、夏休み期間の業績が下半期計上となったため、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前年中間期に比し3.2%減の64,397百万円、営業利益も86.6%減の223百万円となりました。

③ 流通業

百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化のための諸施策を講じましたが、本年2月末日をもって近鉄百貨店京都店（ブラッツ）を閉店したため、流通業全体の営業収益では、前年中間期に比し5.1%減の204,046百万円、営業利益も25.2%減の2,009百万円となりました。

④ 不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売が好調に推移したため、不動産業全体の営業収益は、前年中間期に比し17.7%増の54,084百万円、営業利益も233.4%増の7,702百万円となりました。

⑤ その他の事業

建設業において、ICカードシステム導入工事ほかの工事受注が増加したため、その他の事業全体の営業収益は、前年中間期に比し5.9%増の25,825百万円、営業利益も24.3%増の1,151百万円となりました。

【訂正後】（3ページ）

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、全体として景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、事業全般にわたり事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努めてまいりました。これらの結果、運輸業は概ね前年並となりましたが、流通業で近鉄百貨店京都店の閉店等により減収となり、不動産業でマンション分譲が好調に推移し増収となったため、当中間期の営業収益は、前年中間期に比し、0.6%減収の428,953百万円となりました。

次に、利益面におきましては、鉄軌道事業で減価償却費やICカード関連費用等が増加したほか、レジャー・サービス業や流通業が減収に伴い減益となりましたが、不動産業の増益等により、営業利益では前年中間期に比し8.7%増益の31,501百万円となりました。経常利益では、持分法による投資損益の改善により、前年中間期に比し14.6%増益の23,194百万円となり、特別利益は、資産売却益の減少により前年中間期に比し8,136百万円減少しましたが、特別損失も減損損失や特別退職金等の減少により、前年中間期に比し4,444百万円減少し、中間純利益では、子会社整理に伴い法人税等調整額が減少したため、前年中間期に比し104.7%増益の19,649百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間の連続立体交差化、京都や近鉄難波における駅施設改良などの諸工事を進めました。また、営業面では、ICカードシステム導入に合わせ、利用促進策として「近鉄ポイントプログラム」など新たなサービスを開始したほか、積極的な宣伝活動により伊勢志摩地域をはじめとする沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。これらの結果、定期旅客は減少が続いたものの、定期外旅客は長距離利用を中心として好調に推移し、乗車人員は前年中間期に比較して0.6%減となった一方、運輸雑収を含む営業収益は1.0%増の84,326百万円となりました。旅客自動車運送業等を含めた運輸業全体の営業収益は、前年中間期とほぼ同額の115,430百万円となり、営業利益は主として鉄軌道事業の減益により2.1%減の20,829百万円となりました。

レジャー・サービス業

ホテル業においては、本年4月1日のホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、
「シェラトン都ホテル大阪」をはじめ、各ホテルで競争力強化と顧客確保に努めましたため増収となりましたが、飲食店業において不採算店舗を閉鎖したことや、遊園地・テーマパーク業において、昨年10月に行った志摩スペイン村関連事業のグループ内再編に伴い、夏休み期間の業績が下半期計上となったため、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前年中間期に比し4.5%減の63,647百万円、営業損益は1,849百万円悪化の225百万円の損失となりました。

流通業

百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化のための諸施策を講じましたが、本年2月末日をもって近鉄百貨店京都店（ブラッツ）を閉店したため、流通業全体の営業収益では、前年中間期に比し5.1%減の204,046百万円、営業利益も25.2%減の2,009百万円となりました。

不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売が好調に推移したため、不動産業全体の営業収益は、前年中間期に比し17.7%増の54,084百万円、営業利益も233.4%増の7,702百万円となりました。

その他の事業

建設業において、ICカードシステム導入工事ほかの工事受注が増加したため、その他の事業全体の営業収益は、前年中間期に比し5.9%増の25,825百万円、営業利益も24.3%増の1,151百万円となりました。

【訂正前】（4ページ）

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、金利および原油価格の動向や個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込んでおりますが、バス事業で名阪近鉄バスが連結の範囲から除外されるため運輸業では減収を予想し、流通業において下半期から近商ストアの売上が加わるほか、不動産業において土地建物売上高の増加が見込まれますため、売上高全体では前期に比し1.4%増収の930,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業の減価償却費や修繕費、ICカード関連費用の増等により運輸業が減益となるほか、不動産業においても売上原価が増加し減益となる見込みで、前期に比し△14.1%減益の59,000百万円を見込んでおります。経常利益では、支払利息の増加が予想されますため、前期に比し△19.0%減益の43,000百万円を予想しております。当期純利益は、前期並の23,000百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

総資産は当中間期に子会社化した近商ストアの資産が加わりましたが、減価償却による有形固定資産の減や、未収金の回収等により、前期末に比し3,607百万円の増加となりました。また負債は引き続き有利子負債の圧縮に努めたため、前期末に比し10,344百万円減少しました。このうち、借入金・社債残高は1,229,542百万円で、前期末に比し6,373百万円減少しております。純資産は、中間純利益の計上等により、前期末に比し13,951百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.9%と、前期末に比し0.8%向上し、1株当たり純資産も8円59銭増の105円82銭となりました。

当中間期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は36,480百万円で、不動産販売の促進や未収金の回収等により資金回収に努めたため、前年中間期に比し16,983百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は15,972百万円で、固定資産売却収入の減等により、前年中間期に比し29,490百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は21,149百万円で、社債償還額の減等、前年中間期に比し8,891百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は34,797百万円と、前期末に比し374百万円減少しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（%）	6.4	6.9	7.7	9.1	9.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	30.7	41.4	34.8	33.4
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率（年）	14.9	15.2	12.8	16.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	3.7	4.7	3.4	3.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対借入金・社債比率は、中間期においては記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としておりますが、当期の配当につきましては、今後の業績見通しと諸般の情勢を考慮し検討いたしました結果、中間配当は見送り、期末において1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

【訂正後】（４ページ）

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、金利および原油価格の動向や個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込んでおりますが、バス事業で名阪近鉄バスが連結の範囲から除外されるため運輸業では減収を予想し、流通業において下半期から近商ストアの売上が加わるほか、不動産業において土地建物売上高の増加が見込まれますため、売上高全体では前期に比し1.3%増収の930,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業の減価償却費や修繕費、ICカード関連費用の増等により運輸業が減益となるほか、不動産業においても売上原価が増加し減益となる見込みで、前期に比し△14.3%減益の59,000百万円を見込んでおります。経常利益では、支払利息の増加が予想されますため、前期に比し△19.3%減益の43,000百万円を予想しております。当期純利益は、前期並の23,000百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

総資産は当中間期に子会社化した近商ストアの資産が加わりましたが、減価償却による有形固定資産の減や、未収金の回収等により、前期末に比し3,128百万円の増加となりました。また負債は引き続き有利子負債の圧縮に努めたため、前期末に比し10,368百万円減少しました。このうち、借入金・社債残高は1,229,542百万円で、前期末に比し6,373百万円減少しております。純資産は、中間純利益の計上等により、前期末に比し13,496百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.7%と、前期末に比し0.7%向上し、1株当たり純資産も8円32銭増の103円78銭となりました。

当中間期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は36,480百万円で、不動産販売の促進や未収金の回収等により資金回収に努めたため、前年中間期に比し16,983百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は15,972百万円で、固定資産売却収入の減等により、前年中間期に比し29,490百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は21,149百万円で、社債償還額の減等、前年中間期に比し8,891百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は34,797百万円と、前期末に比し374百万円減少しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（%）	6.4	6.8	7.6	9.0	9.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	30.8	41.5	34.9	33.5
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率（年）	14.9	15.2	12.8	16.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	3.7	4.7	3.4	3.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対借入金・社債比率は、中間期においては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としておりますが、当期の配当につきましては、今後の業績見通しと諸般の情勢を考慮し検討いたしました結果、中間配当は見送り、期末において1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

【訂正前】（ 8 ページ）

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 中 間 期 末	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	388,669	392,819	4,149	381,124
現金及び預金	35,913	35,572	△ 340	38,283
受取手形及び売掛金	33,428	32,538	△ 890	32,843
有 価 証 券	82	69	△ 12	44
た な 卸 資 産	256,201	260,466	4,264	258,367
そ の 他	64,388	66,036	1,647	52,289
貸 倒 引 当 金	△ 1,344	△ 1,864	△ 519	△ 704
固 定 資 産	1,424,585	1,423,970	△ 614	1,465,096
有 形 固 定 資 産	1,242,657	1,244,579	1,921	1,273,379
建物及び構築物	577,702	578,780	1,078	580,400
機械装置及び運搬具	49,744	48,487	△ 1,257	51,637
土 地	582,626	583,624	998	611,521
建設仮勘定	21,165	21,993	827	17,777
そ の 他	11,417	11,692	274	12,042
無 形 固 定 資 産	6,008	11,143	5,135	5,764
投資その他の資産	175,919	168,247	△ 7,671	185,952
投資有価証券	83,294	79,564	△ 3,730	80,506
そ の 他	96,819	92,932	△ 3,887	109,466
貸 倒 引 当 金	△ 3,039	△ 3,042	△ 2	△ 2,791
投資評価引当金	△ 1,154	△ 1,206	△ 51	△ 1,229
繰 延 資 産	429	501	71	411
資 産 合 計	1,813,684	1,817,291	3,607	1,846,633

【訂正後】（ 8 ページ）

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	385,743	389,360	3,616	377,990
現金及び預金	35,913	35,572	△ 340	38,283
受取手形及び売掛金	30,453	29,066	△ 1,387	29,509
有 価 証 券	82	69	△ 12	44
た な 卸 資 産	256,322	260,529	4,206	258,603
そ の 他	64,317	65,987	1,669	52,254
貸 倒 引 当 金	△ 1,344	△ 1,864	△ 519	△ 704
固 定 資 産	1,423,937	1,423,377	△ 560	1,464,409
有 形 固 定 資 産	1,242,286	1,244,223	1,937	1,272,990
建物及び構築物	577,556	578,648	1,092	580,237
機械装置及び運搬具	49,744	48,487	△ 1,257	51,637
土 地	582,416	583,415	998	611,311
建設仮勘定	21,165	21,993	827	17,777
そ の 他	11,403	11,679	275	12,025
無 形 固 定 資 産	5,946	11,096	5,150	5,687
投資その他の資産	175,704	168,056	△ 7,647	185,731
投資有価証券	83,294	79,564	△ 3,730	80,506
そ の 他	96,604	92,742	△ 3,861	109,245
貸 倒 引 当 金	△ 3,039	△ 3,043	△ 4	△ 2,791
投資評価引当金	△ 1,154	△ 1,206	△ 51	△ 1,229
繰 延 資 産	429	501	71	411
資 産 合 計	1,810,111	1,813,239	3,128	1,842,811

【訂正前】（9ページ）

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>630,907</u>	<u>659,126</u>	<u>28,218</u>	<u>643,591</u>
支払手形及び買掛金	<u>42,970</u>	<u>44,127</u>	<u>1,157</u>	<u>42,200</u>
短期借入金	326,727	315,724	△ 11,003	338,395
1年以内償還社債	100,762	130,762	30,000	90,860
賞与引当金	8,493	9,850	1,357	9,734
商品券等引換損失引当金	—	2,063	2,063	—
そ の 他	<u>151,953</u>	<u>156,598</u>	<u>4,644</u>	<u>162,400</u>
固 定 負 債	1,007,075	<u>968,511</u>	△ <u>38,563</u>	1,042,013
社 債	311,460	291,030	△ 20,430	361,792
長期借入金	496,966	492,026	△ 4,940	472,064
退職給付引当金	25,079	23,965	△ 1,113	27,573
役員退職慰労金引当金	134	143	8	113
事業損失引当金	329	259	△ 69	793
そ の 他	173,105	<u>161,086</u>	△ <u>12,019</u>	179,677
負 債 合 計	<u>1,637,982</u>	<u>1,627,637</u>	△ <u>10,344</u>	<u>1,685,604</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>89,114</u>	<u>103,123</u>	<u>14,009</u>	<u>83,799</u>
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	0	26,910
利 益 剰 余 金	△ <u>28,322</u>	△ <u>13,912</u>	<u>14,409</u>	△ <u>33,511</u>
自 己 株 式	△ 2,469	△ 2,869	△ 400	△ 2,340
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	76,806	489	67,839
その他有価証券評価差額金	9,815	9,159	△ 655	9,720
繰延ヘッジ損益	111	154	42	74
土地再評価差額金	67,791	68,301	510	59,863
為替換算調整勘定	△ 1,401	△ 809	591	△ 1,818
少 数 株 主 持 分	10,270	9,723	△ 546	9,389
純 資 産 合 計	<u>175,701</u>	<u>189,653</u>	<u>13,951</u>	<u>161,028</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,813,684</u>	<u>1,817,291</u>	<u>3,607</u>	<u>1,846,633</u>

【訂正後】（9ページ）

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>630,339</u>	<u>658,533</u>	<u>28,193</u>	<u>642,972</u>
支払手形及び買掛金	<u>42,517</u>	<u>43,647</u>	<u>1,129</u>	<u>41,692</u>
短期借入金	326,727	315,724	△ 11,003	338,395
1年以内償還社債	100,762	130,762	30,000	90,860
賞与引当金	8,493	9,850	1,357	9,734
商品券等引換損失引当金	—	2,063	2,063	—
そ の 他	<u>151,839</u>	<u>156,485</u>	<u>4,646</u>	<u>162,288</u>
固 定 負 債	1,007,075	<u>968,512</u>	△ <u>38,562</u>	1,042,013
社 債	311,460	291,030	△ 20,430	361,792
長期借入金	496,966	492,026	△ 4,940	472,064
退職給付引当金	25,079	23,965	△ 1,113	27,573
役員退職慰労金引当金	134	143	8	113
事業損失引当金	329	259	△ 69	793
そ の 他	173,105	<u>161,087</u>	△ <u>12,017</u>	179,677
負 債 合 計	<u>1,637,414</u>	<u>1,627,046</u>	△ <u>10,368</u>	<u>1,684,986</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>86,108</u>	<u>99,663</u>	<u>13,554</u>	<u>80,596</u>
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	0	26,910
利 益 剰 余 金	△ <u>31,327</u>	△ <u>17,373</u>	<u>13,954</u>	△ <u>36,715</u>
自 己 株 式	△ 2,469	△ 2,869	△ 400	△ 2,340
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	76,806	489	67,839
その他有価証券評価差額金	9,815	9,159	△ 655	9,720
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	111	154	42	74
土 地 再 評 価 差 額 金	67,791	68,301	510	59,863
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,401	△ 809	591	△ 1,818
少 数 株 主 持 分	10,270	9,723	△ 546	9,389
純 資 産 合 計	<u>172,696</u>	<u>186,193</u>	<u>13,496</u>	<u>157,825</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,810,111</u>	<u>1,813,239</u>	<u>3,128</u>	<u>1,842,811</u>

【訂正前】（10ページ）

（2）中間連結損益計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	比較増減率	前 期
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	431,565	429,703	△ 1,862	△ 0.4	917,325
営業費	402,534	397,752	△ 4,782	△ 1.2	848,656
運輸業等営業費 及び売上原価	359,393	356,421	△ 2,971	△ 0.8	760,688
販売費及び一般管理費	43,141	41,330	△ 1,810	△ 4.2	87,967
営業利益	29,031	31,950	2,919	10.1	68,669
営業外収益	4,306	4,731	424	9.9	9,536
受取利息及び配当金	2,488	2,680	192	7.7	4,913
未請求債務整理益	243	619	376	154.9	424
持分法による投資利益	—	11	11	—	1,020
その他	1,574	1,419	△ 155	△ 9.9	3,178
営業外費用	13,052	13,038	△ 14	△ 0.1	25,097
支払利息	10,766	10,988	222	2.1	21,678
持分法による投資損失	592	—	△ 592	—	—
その他	1,693	2,049	355	21.0	3,418
経常利益	20,285	23,643	3,358	16.6	53,109
特別利益	10,159	2,022	△ 8,136	△ 80.1	19,944
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	9,373	124	△ 9,249	△ 98.7	11,652
有価証券売却益	394	1,171	777	197.4	763
その他	123	208	84	68.4	808
特別損失	7,941	3,994	△ 3,947	△ 49.7	32,074
販売土地建物評価損	—	—	—	—	15,998
固定資産売却損	1,308	414	△ 894	△ 68.3	5,828
固定資産除却費	565	537	△ 27	△ 4.9	1,270
減損損失	1,997	—	△ 1,997	—	1,997
貸倒引当金繰入額	1,540	554	△ 985	△ 64.0	2,334
商品券等引換損失	—	1,965	1,965	—	—
引当金繰入額	—	—	—	—	—
特別退職金	800	—	△ 800	—	1,576
その他	1,730	521	△ 1,208	△ 69.8	3,069
税金等調整前 中間〈当期〉純利益	22,502	21,672	△ 830	△ 3.7	40,979
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,005	△ 1,847	△ 48.0	3,474
法人税等調整額	7,931	△ 370	△ 8,301	—	12,926
少数株主利益又は 少数株主損失（△）	571	△ 67	△ 639	—	1,421
中間〈当期〉純利益	10,146	20,104	9,957	98.1	23,157

【訂正後】(10ページ)

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	比較増減率	前 期
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	431,666	428,953	△ 2,713	△ 0.6	917,863
営業費	402,676	397,452	△ 5,224	△ 1.3	849,036
運輸業等営業費 及び売上原価	358,913	356,151	△ 2,761	△ 0.8	761,123
販売費及び一般管理費	43,763	41,300	△ 2,462	△ 5.6	87,912
営業利益	28,990	31,501	2,510	8.7	68,827
営業外収益	4,306	4,731	424	9.9	9,536
受取利息及び配当金	2,488	2,680	192	7.7	4,913
未請求債務整理益	243	619	376	154.9	424
持分法による投資利益	—	11	11	—	1,020
その他	1,574	1,419	△ 155	△ 9.9	3,178
営業外費用	13,052	13,038	△ 14	△ 0.1	25,096
支払利息	10,766	10,988	222	2.1	21,678
持分法による投資損失	592	—	△ 592	—	—
その他	1,693	2,049	355	21.0	3,418
経常利益	20,244	23,194	2,949	14.6	53,267
特別利益	10,159	2,022	△ 8,136	△ 80.1	19,944
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	9,373	124	△ 9,249	△ 98.7	11,652
有価証券売却益	394	1,171	777	197.4	763
その他	123	208	84	68.4	808
特別損失	8,440	3,996	△ 4,444	△ 52.7	32,572
販売土地建物評価損	—	—	—	—	15,998
固定資産売却損	1,308	414	△ 894	△ 68.3	5,828
固定資産除却費	565	537	△ 27	△ 4.9	1,270
減損損失	2,496	—	△ 2,496	—	2,496
貸倒引当金繰入額	1,540	556	△ 983	△ 63.9	2,334
商品券等引換損失	—	1,965	1,965	—	—
引当金繰入額	—	—	—	—	—
特別退職金	800	—	△ 800	—	1,576
その他	1,730	521	△ 1,208	△ 69.8	3,069
税金等調整前 中間<当期>純利益	21,962	21,220	△ 742	△ 3.4	40,639
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,005	△ 1,847	△ 48.0	3,474
法人税等調整額	7,937	△ 366	△ 8,304	—	12,934
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	571	△ 67	△ 639	—	1,421
中間<当期>純利益	9,600	19,649	10,048	104.7	22,809

【訂正前】（ 11 ページ）

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△38,068	△ 2,588	75,938
当 中 間 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
中 間 純 利 益			10,146		10,146
自 己 株 式 の 取 得				△ 148	△ 148
自 己 株 式 の 処 分		209		142	351
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持分法適用範囲の変動			△ 300		△ 300
土地再評価差額金の取崩			△ 291		△ 291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		3,056	4,557	248	7,861
当 中 間 期 末 残 高	92,741	26,910	△33,511	△ 2,340	83,799

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	153,811
当 中 間 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
中 間 純 利 益							10,146
自 己 株 式 の 取 得							△ 148
自 己 株 式 の 処 分							351
連 結 範 囲 の 変 動							113
持分法適用範囲の変動							△ 300
土地再評価差額金の取崩							△ 291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,185	74	292	△ 141	△ 961	316	△ 644
当中間期変動額合計	△ 1,185	74	292	△ 141	△ 961	316	7,216
当 中 間 期 末 残 高	9,720	74	59,863	△ 1,818	67,839	9,389	161,028

【訂正後】（11ページ）

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△40,726	△ 2,588	73,280
当 中 間 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
中 間 純 利 益			9,600		9,600
自 己 株 式 の 取 得				△ 148	△ 148
自 己 株 式 の 処 分		209		142	351
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持分法適用範囲の変動			△ 300		△ 300
土地再評価差額金の取崩			△ 291		△ 291
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計		3,056	4,011	248	7,315
当 中 間 期 末 残 高	92,741	26,910	△36,715	△ 2,340	80,596

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	151,154
当 中 間 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
中 間 純 利 益							9,600
自 己 株 式 の 取 得							△ 148
自 己 株 式 の 処 分							351
連 結 範 囲 の 変 動							113
持分法適用範囲の変動							△ 300
土地再評価差額金の取崩							△ 291
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△ 1,185	74	292	△ 141	△ 961	316	△ 644
当中間期変動額合計	△ 1,185	74	292	△ 141	△ 961	316	6,670
当 中 間 期 末 残 高	9,720	74	59,863	△ 1,818	67,839	9,389	157,825

【訂正前】（12ページ）

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	△28,322	△ 2,469	89,114
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 5,129		△ 5,129
中 間 純 利 益			20,104		20,104
自 己 株 式 の 取 得				△ 425	△ 425
自 己 株 式 の 処 分		0		25	25
連 結 範 囲 の 変 動			△ 1		△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 563		△ 563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	14,409	△ 400	14,009
当 中 間 期 末 残 高	92,741	27,164	△13,912	△ 2,869	103,123

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	175,701
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 5,129
中 間 純 利 益							20,104
自 己 株 式 の 取 得							△ 425
自 己 株 式 の 処 分							25
連 結 範 囲 の 変 動							△ 1
土地再評価差額金の取崩							△ 563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 655	42	510	591	489	△ 546	△ 57
当中間期変動額合計	△ 655	42	510	591	489	△ 546	13,951
当 中 間 期 末 残 高	9,159	154	68,301	△ 809	76,806	9,723	189,653

【訂正後】（12ページ）

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	△31,327	△ 2,469	86,108
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 5,129		△ 5,129
中 間 純 利 益			19,649		19,649
自 己 株 式 の 取 得				△ 425	△ 425
自 己 株 式 の 処 分		0		25	25
連 結 範 囲 の 変 動			△ 1		△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 563		△ 563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計		0	13,954	△ 400	13,554
当 中 間 期 末 残 高	92,741	27,164	△17,373	△ 2,869	99,663

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	172,696
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 5,129
中 間 純 利 益							19,649
自 己 株 式 の 取 得							△ 425
自 己 株 式 の 処 分							25
連 結 範 囲 の 変 動							△ 1
土地再評価差額金の取崩							△ 563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 655	42	510	591	489	△ 546	△ 57
当中間期変動額合計	△ 655	42	510	591	489	△ 546	13,496
当 中 間 期 末 残 高	9,159	154	68,301	△ 809	76,806	9,723	186,193

【訂正前】（13ページ）

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△38,068	△ 2,588	75,938
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
当 期 純 利 益			23,157		23,157
自 己 株 式 の 取 得				△ 398	△ 398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持分法適用範囲の変動			△ 300		△ 300
土地再評価差額金の取崩			△ 8,112		△ 8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,310	9,746	119	13,176
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△28,322	△ 2,469	89,114

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	153,811
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
当 期 純 利 益							23,157
自 己 株 式 の 取 得							△ 398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持分法適用範囲の変動							△ 300
土地再評価差額金の取崩							△ 8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当期変動額合計	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,889
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	175,701

【訂正後】（13ページ）

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△40,726	△ 2,588	73,280
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
当 期 純 利 益			22,809		22,809
自 己 株 式 の 取 得				△ 398	△ 398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持分法適用範囲の変動			△ 300		△ 300
土地再評価差額金の取崩			△ 8,112		△ 8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,310	9,398	119	12,828
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△31,327	△ 2,469	86,108

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	151,154
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
当 期 純 利 益							22,809
自 己 株 式 の 取 得							△ 398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持分法適用範囲の変動							△ 300
土地再評価差額金の取崩							△ 8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当期変動額合計	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,541
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	172,696

【訂正前】（14ページ）

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	前 期
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税等調整前中間〈当期〉純利益	22,502	21,672	△ 830	40,979
減価償却費	19,292	19,910	617	38,973
固定資産除却損	1,202	835	△ 367	2,810
工事負担金等受入額	△ 267	△ 517	△ 249	△ 6,719
固定資産売却損益	△ 8,065	289	8,354	△ 5,824
減損損失	1,997	—	△ 1,997	1,997
有価証券売却損益	340	△ 1,174	△ 1,514	△ 50
のれん償却額	△ 343	9	352	△ 691
事業損失引当金の増減額	△ 270	86	357	△ 734
退職給付引当金の増減額	△ 338	△ 2,459	△ 2,120	△ 2,855
賞与引当金の増減額	1,574	1,381	△ 192	332
商品券等引換損失引当金の増減額	—	1,985	1,985	—
受取利息及び受取配当金	△ 2,488	△ 2,680	△ 192	△ 4,913
支払利息	10,766	10,988	222	21,678
持分法による投資損益	592	△ 11	△ 603	△ 1,020
売上債権の増減額	△ 974	1,095	2,070	△ 1,611
たな卸資産の増減額	△ 11,551	△ 3,768	7,783	637
仕入債務の増減額	△ 644	△ 3,124	△ 2,479	125
その他の	△ 819	2,106	2,926	15,707
小 計	32,502	46,625	14,122	98,823
利息及び配当金の受取額	982	1,510	527	1,871
利息の支払額	△ 10,444	△ 10,677	△ 233	△ 21,401
法人税等の支払額	△ 3,543	△ 977	2,566	△ 6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	36,480	16,983	73,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 465	△ 426	39	△ 895
定期預金の払戻による収入	524	394	△ 130	933
満期保有目的の債券の取得による支出	△ 93	—	93	△ 104
満期保有目的の債券の償還による収入	461	20	△ 441	485
投資有価証券の取得による支出	△ 168	△ 124	43	△ 1,104
投資有価証券の売却による収入	34	1,484	1,450	632
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	—	△ 1,732	1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	—	△ 80	80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,624	△ 3,624	—
固定資産の取得による支出	△ 23,175	△ 21,481	1,694	△ 40,343
固定資産の売却による収入	29,041	491	△ 28,549	33,134
長期前払費用の支出	△ 837	△ 819	17	△ 1,524
その他投資等の取得による支出	△ 2,429	△ 1,123	1,306	△ 3,237
その他投資等の回収による収入	646	3,275	2,628	3,688
工事負担金等受入	7,590	8,005	415	7,389
貸付による支出	△ 593	△ 2,571	△ 1,977	△ 3,427
貸付金の回収による収入	1,150	524	△ 625	3,946
その他の	19	1	△ 17	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,518	△ 15,972	△ 29,490	1,419

【訂正後】（14ページ）

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年中間期	当中間期	比較増減額	前 期
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税等調整前中間〈当期〉純利益	21,962	21,220	△ 742	40,639
減価償却費	19,260	19,880	620	38,907
固定資産除却損	1,202	835	△ 367	2,810
工事負担金等受入額	△ 267	△ 517	△ 249	△ 6,719
固定資産売却損益	△ 8,065	289	8,354	△ 5,824
減損損失	2,496	—	△ 2,496	2,496
有価証券売却損益	340	△ 1,174	△ 1,514	△ 50
のれん償却額	△ 343	9	352	△ 691
事業損失引当金の増減額	△ 270	86	357	△ 734
退職給付引当金の増減額	△ 338	△ 2,459	△ 2,120	△ 2,855
賞与引当金の増減額	1,574	1,381	△ 192	332
商品券等引換損失引当金の増減額	—	1,985	1,985	—
受取利息及び受取配当金	△ 2,488	△ 2,680	△ 192	△ 4,913
支払利息	10,766	10,988	222	21,678
持分法による投資損益	592	△ 11	△ 603	△ 1,020
売上債権の増減額	△ 944	1,592	2,537	△ 1,940
たな卸資産の増減額	△ 11,656	△ 3,711	7,945	648
仕入債務の増減額	△ 478	△ 3,151	△ 2,673	346
その他の	△ 838	2,060	2,898	15,713
小 計	32,502	46,625	14,122	98,823
利息及び配当金の受取額	982	1,510	527	1,871
利息の支払額	△ 10,444	△ 10,677	△ 233	△ 21,401
法人税等の支払額	△ 3,543	△ 977	2,566	△ 6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	36,480	16,983	73,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 465	△ 426	39	△ 895
定期預金の払戻による収入	524	394	△ 130	933
満期保有目的の債券の取得による支出	△ 93	—	93	△ 104
満期保有目的の債券の償還による収入	461	20	△ 441	485
投資有価証券の取得による支出	△ 168	△ 124	43	△ 1,104
投資有価証券の売却による収入	34	1,484	1,450	632
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	—	△ 1,732	1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	—	△ 80	80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,624	△ 3,624	—
固定資産の取得による支出	△ 23,175	△ 21,481	1,694	△ 40,343
固定資産の売却による収入	29,041	491	△ 28,549	33,134
長期前払費用の支出	△ 837	△ 819	17	△ 1,524
その他投資等の取得による支出	△ 2,429	△ 1,123	1,306	△ 3,237
その他投資等の回収による収入	646	3,275	2,628	3,688
工事負担金等受入	7,590	8,005	415	7,389
貸付による支出	△ 593	△ 2,571	△ 1,977	△ 3,427
貸付金の回収による収入	1,150	524	△ 625	3,946
その他の	19	1	△ 17	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,518	△ 15,972	△ 29,490	1,419

【訂正前】（18ページ）

（7）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,517	54,749	202,306	48,273	11,855	429,703	—	429,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,913	9,647	1,739	5,811	13,969	34,081	(34,081)	—
計	115,430	64,397	204,046	54,084	25,825	463,784	(34,081)	429,703
営業費用	94,601	64,173	202,036	46,382	24,673	431,867	(34,114)	397,752
営業利益	20,829	223	2,009	7,702	1,151	31,917	33	31,950

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 「会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当中間期の営業費用は、「運輸業」が548百万円、「レジャー・サービス業」が145百万円、「流通業」が3百万円、「不動産業」が38百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【訂正後】（18ページ）

（7）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,517	53,999	202,306	48,273	11,855	428,953	—	428,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,913	9,647	1,739	5,811	13,969	34,081	(34,081)	—
計	115,430	63,647	204,046	54,084	25,825	463,034	(34,081)	428,953
営業費用	94,601	63,873	202,036	46,382	24,673	431,566	(34,114)	397,452
営業利益	20,829	△225	2,009	7,702	1,151	31,467	33	31,501

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 「会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当中間期の営業費用は、「運輸業」が548百万円、「レジャー・サービス業」が145百万円、「流通業」が3百万円、「不動産業」が38百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【訂正前】（19ページ）

（1株当たり情報）

当 中 間 期 （平成19年4月1日～平成19年9月30日）

1株当たり純資産額	105円82銭
1株当たり中間純利益	11円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円59銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1株当たり純資産額）

純資産の部の合計額	189,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,723百万円
（うち少数株主持分）	9,723百万円
普通株式に係る期末の純資産額	179,930百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,700,414千株

（1株当たり中間純利益）

中間純利益	20,104百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	20,104百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,712千株

（潜在株式調整後1株当たり中間純利益）

中間純利益調整額	89百万円
（うち支払利息（税額相当額控除後））	89百万円
普通株式増加数	40,984千株
（うち転換社債）	40,984千株

（重要な後発事象）

平成19年11月16日開催の取締役会において、阿部野橋ターミナルビル株式会社から阿部野橋ターミナルビル土地建物の信託受益権を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由 現在検討中の阿部野橋ターミナルビル整備計画を今後着実かつ円滑に進めていくため。
2. 取得資産 阿部野橋ターミナルビル（所在地：大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番1号ほか）土地建物に関する信託受益権
土地：公簿20,039.84㎡
建物：鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階、地上12階建
延床面積 公簿154,055.59㎡
3. 取得価額 77,000百万円（ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。）
4. 契約予定日及び取得予定日 平成20年2月29日
5. 資金調達の方法 自己資金及び借入金

（開示の省略）

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【訂正後】（19ページ）

（1株当たり情報）

当 中 間 期 （平成19年4月1日～平成19年9月30日）

1株当たり純資産額	103円78銭
1株当たり中間純利益	11円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円33銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1株当たり純資産額）

純資産の部の合計額	186,193百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,723百万円
（うち少数株主持分）	9,723百万円
普通株式に係る期末の純資産額	176,469百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,700,414千株

（1株当たり中間純利益）

中間純利益	19,649百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	19,649百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,712千株

（潜在株式調整後1株当たり中間純利益）

中間純利益調整額	89百万円
（うち支払利息（税額相当額控除後））	89百万円
普通株式増加数	40,984千株
（うち転換社債）	40,984千株

（重要な後発事象）

平成19年11月16日開催の取締役会において、阿部野橋ターミナルビル株式会社から阿部野橋ターミナルビル土地建物の信託受益権を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由 現在検討中の阿部野橋ターミナルビル整備計画を今後着実かつ円滑に進めていくため。
2. 取得資産 阿部野橋ターミナルビル（所在地：大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番1号ほか）土地建物に関する信託受益権
土地：公簿20,039.84㎡
建物：鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階、地上12階建
延床面積 公簿154,055.59㎡
3. 取得価額 77,000百万円（ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。）
4. 契約予定日及び取得予定日 平成20年2月29日
5. 資金調達の方法 自己資金及び借入金

（開示の省略）

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【訂正前】（20ページ）

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	219,273	△ 14,651	213,861
現金及び預金	12,577	6,690	△ 5,887	10,884
未収運賃	3,224	3,639	415	3,282
未収金	11,683	5,988	△ 5,695	4,711
未収収益	406	525	119	461
短期貸付金	9,132	10,632	1,500	8,293
販売土地及び建物	168,069	168,606	536	164,978
貯蔵品	1,941	1,758	△ 182	1,786
前払金	3,440	2,710	△ 729	2,068
前払費用	1,208	1,470	262	1,577
繰延税金資産	24,697	19,979	△ 4,718	17,655
その他の流動資産	214	465	251	301
貸倒引当金	△ 2,671	△ 3,195	△ 524	△ 2,141
固 定 資 産	<u>1,239,260</u>	<u>1,243,269</u>	4,009	<u>1,291,446</u>
鉄軌道事業固定資産	725,983	715,960	△ 10,023	737,777
付帯事業固定資産	287,931	291,349	3,417	323,183
各事業関連固定資産	8,559	8,319	△ 240	10,063
建設仮勘定	20,614	21,441	827	17,261
投資その他の資産	<u>196,170</u>	<u>206,199</u>	10,028	<u>203,161</u>
関係会社株式	<u>170,080</u>	<u>162,767</u>	△ 7,312	<u>169,768</u>
投資有価証券	7,227	6,877	△ 350	7,110
長期貸付金	15,928	12,596	△ 3,331	15,218
長期前払費用	6,825	6,716	△ 109	7,011
繰延税金資産	4,547	—	△ 4,547	11,687
その他の投資等	23,750	26,066	2,316	23,234
貸倒引当金	△ 6,649	△ 4,055	2,594	△ 6,629
投資評価引当金	△ 25,540	△ 4,770	20,770	△ 24,240
繰 延 資 産	429	501	71	411
社 債 発 行 費	429	501	71	411
資 産 合 計	<u>1,473,615</u>	<u>1,463,044</u>	△ 10,570	<u>1,505,720</u>

【訂正後】（20ページ）

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	219,273	△ 14,651	213,861
現金及び預金	12,577	6,690	△ 5,887	10,884
未収運賃	3,224	3,639	415	3,282
未収金	11,683	5,988	△ 5,695	4,711
未収収益	406	525	119	461
短期貸付金	9,132	10,632	1,500	8,293
販売土地及び建物	168,069	168,606	536	164,978
貯蔵品	1,941	1,758	△ 182	1,786
前払金	3,440	2,710	△ 729	2,068
前払費用	1,208	1,470	262	1,577
繰延税金資産	24,697	19,979	△ 4,718	17,655
その他の流動資産	214	465	251	301
貸倒引当金	△ 2,671	△ 3,195	△ 524	△ 2,141
固 定 資 産	<u>1,239,113</u>	<u>1,243,122</u>	4,009	<u>1,291,299</u>
鉄軌道事業固定資産	725,983	715,960	△ 10,023	737,777
付帯事業固定資産	287,931	291,349	3,417	323,183
各事業関連固定資産	8,559	8,319	△ 240	10,063
建設仮勘定	20,614	21,441	827	17,261
投資その他の資産	<u>196,023</u>	<u>206,051</u>	10,028	<u>203,014</u>
関係会社株式	<u>169,933</u>	<u>162,620</u>	△ 7,312	<u>169,621</u>
投資有価証券	7,227	6,877	△ 350	7,110
長期貸付金	15,928	12,596	△ 3,331	15,218
長期前払費用	6,825	6,716	△ 109	7,011
繰延税金資産	4,547	—	△ 4,547	11,687
その他の投資等	23,750	26,066	2,316	23,234
貸倒引当金	△ 6,649	△ 4,055	2,594	△ 6,629
投資評価引当金	△ 25,540	△ 4,770	20,770	△ 24,240
繰 延 資 産	429	501	71	411
社 債 発 行 費	429	501	71	411
資 産 合 計	<u>1,473,467</u>	<u>1,462,897</u>	△ 10,570	<u>1,505,572</u>

【訂正前】（21ページ）

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>432,491</u>	<u>442,425</u>	<u>9,933</u>	<u>425,359</u>
短期借入金	264,157	239,404	△ 24,752	260,244
1年以内償還社債	100,702	130,702	30,000	90,800
未払金	40,568	32,204	△ 8,363	34,113
未払費用	6,496	6,707	211	6,611
未払消費税等	866	1,595	728	1,510
未払法人税等	526	502	△ 23	487
預り連絡運賃	1,672	1,736	63	1,822
預り金	<u>1,805</u>	<u>2,572</u>	<u>766</u>	<u>2,145</u>
前受運賃	4,814	5,509	695	5,438
前受金	4,173	6,522	2,349	5,370
賞与引当金	4,758	5,127	369	4,997
その他の流動負債	1,950	9,841	7,890	11,817
固 定 負 債	<u>845,704</u>	<u>818,079</u>	<u>△ 27,624</u>	<u>885,528</u>
社 債	311,400	291,000	△ 20,400	361,702
長期借入金	394,916	398,808	3,891	377,642
繰延税金負債	—	1,597	1,597	—
再評価に係る繰延税金負債	76,999	76,228	△ 770	78,118
債務保証損失引当金	150	150	0	150
その他の固定負債	62,238	50,295	△ 11,942	67,916
負 債 合 計	<u>1,278,196</u>	<u>1,260,505</u>	<u>△ 17,690</u>	<u>1,310,888</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>130,883</u>	<u>139,350</u>	<u>8,466</u>	<u>138,014</u>
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	0	26,689
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0	25,279
その他資本剰余金	1,411	1,411	0	1,410
利 益 剰 余 金	<u>11,882</u>	<u>20,747</u>	<u>8,864</u>	<u>18,894</u>
その他利益剰余金	<u>11,882</u>	<u>20,747</u>	<u>8,864</u>	<u>18,894</u>
繰越利益剰余金	<u>11,882</u>	<u>20,747</u>	<u>8,864</u>	<u>18,894</u>
自 己 株 式	△ 430	△ 828	△ 398	△ 311
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,535	63,188	△ 1,346	56,817
その他有価証券評価差額金	1,243	1,052	△ 190	1,281
土地再評価差額金	63,291	62,136	△ 1,155	55,535
純 資 産 合 計	<u>195,419</u>	<u>202,539</u>	<u>7,120</u>	<u>194,831</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,473,615</u>	<u>1,463,044</u>	<u>△ 10,570</u>	<u>1,505,720</u>

【訂正後】(21ページ)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	比 較 増 減 額	前 年 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>432,511</u>	<u>442,455</u>	<u>9,943</u>	<u>425,379</u>
短期借入金	264,157	239,404	△ 24,752	260,244
1年以内償還社債	100,702	130,702	30,000	90,800
未払金	40,568	32,204	△ 8,363	34,113
未払費用	6,496	6,707	211	6,611
未払消費税等	866	1,595	728	1,510
未払法人税等	526	502	△ 23	487
預り連絡運賃	1,672	1,736	63	1,822
預り金	<u>1,825</u>	<u>2,602</u>	<u>776</u>	<u>2,165</u>
前受運賃	4,814	5,509	695	5,438
前受金	4,173	6,522	2,349	5,370
賞与引当金	4,758	5,127	369	4,997
その他の流動負債	1,950	9,841	7,890	11,817
固 定 負 債	<u>846,834</u>	<u>819,669</u>	<u>△ 27,164</u>	<u>887,068</u>
社 債	311,400	291,000	△ 20,400	361,702
長期借入金	394,916	398,808	3,891	377,642
繰延税金負債	—	1,597	1,597	—
再評価に係る繰延税金負債	76,999	76,228	△ 770	78,118
債務保証損失引当金	150	150	0	150
関係会社事業損失引当金	<u>1,130</u>	<u>1,590</u>	<u>460</u>	<u>1,540</u>
その他の固定負債	62,238	50,295	△ 11,942	67,916
負 債 合 計	<u>1,279,346</u>	<u>1,262,125</u>	<u>△ 17,220</u>	<u>1,312,448</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>129,586</u>	<u>137,583</u>	<u>7,996</u>	<u>136,306</u>
資 本 金	92,741	92,741	0	92,741
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	0	26,689
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0	25,279
その他資本剰余金	1,411	1,411	0	1,410
利 益 剰 余 金	<u>10,585</u>	<u>18,980</u>	<u>8,394</u>	<u>17,187</u>
その他利益剰余金	<u>10,585</u>	<u>18,980</u>	<u>8,394</u>	<u>17,187</u>
繰越利益剰余金	<u>10,585</u>	<u>18,980</u>	<u>8,394</u>	<u>17,187</u>
自 己 株 式	△ 430	△ 828	△ 398	△ 311
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,535	63,188	△ 1,346	56,817
その他有価証券評価差額金	1,243	1,052	△ 190	1,281
土地再評価差額金	63,291	62,136	△ 1,155	55,535
純 資 産 合 計	<u>194,121</u>	<u>200,771</u>	<u>6,650</u>	<u>193,124</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,473,467</u>	<u>1,462,897</u>	<u>△ 10,570</u>	<u>1,505,572</u>

【訂正前】（22ページ）

（2）中間損益計算書

科 目	前年中間期	当 中 間 期	比較増減額	比較増減率	前 期
鉄 軌 道 事 業	百万円	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	83,467	84,326	858	1.0	166,963
営 業 費	62,554	64,231	1,676	2.7	127,001
営 業 利 益	20,912	20,094	△ 818	△ 3.9	39,962
付 帯 事 業					
営 業 収 益	57,955	58,201	245	0.4	119,446
営 業 費	54,881	54,411	△ 470	△ 0.9	111,517
営 業 利 益	3,074	3,790	716	23.3	7,928
全 事 業					
営 業 収 益	141,423	142,527	1,104	0.8	286,410
営 業 費	117,436	118,642	1,206	1.0	238,519
営 業 利 益	23,986	23,884	△ 102	△ 0.4	47,890
営 業 外 収 益	<u>4,670</u>	<u>4,157</u>	△ 513	△ 11.0	<u>7,769</u>
営 業 外 費 用	10,221	10,342	121	1.2	20,500
経 常 利 益	<u>18,435</u>	<u>17,699</u>	△ 736	△ 4.0	<u>35,160</u>
特 別 利 益	559	7,383	6,823	—	7,481
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	271	343	72	26.6	571
有価証券売却益	20	—	△ 20	—	191
子会社等関連損失戻入額	—	6,411	6,411	—	—
その他の特別利益	—	110	110	—	—
特 別 損 失	<u>4,271</u>	<u>3,581</u>	△ 689	△ 16.1	<u>28,099</u>
販売土地建物評価損	—	—	—	—	18,135
固定資産売却損	1,288	235	△ 1,053	△ 81.8	4,043
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5	1,384
子会社等関連損失	<u>737</u>	—	△ 737	—	<u>2,673</u>
その他の特別損失	861	238	△ 622	△ 72.3	1,862
税引前中間<当期>純利益	<u>14,723</u>	<u>21,500</u>	<u>6,776</u>	<u>46.0</u>	<u>14,542</u>
法人税、住民税及び事業税	70	220	150	214.3	140
法 人 税 等 調 整 額	6,356	8,441	2,084	32.8	5,360
中間<当期>純利益	<u>8,297</u>	<u>12,838</u>	<u>4,541</u>	<u>54.7</u>	<u>9,041</u>

【訂正後】（ 2 2 ページ）

（2）中間損益計算書

科 目	前年中間期	当 中 間 期	比較増減額	比較増減率	前 期
鉄 軌 道 事 業	百万円	百万円	百万円	%	百万円
営 業 収 益	83,467	84,326	858	1.0	166,963
営 業 費	62,554	64,231	1,676	2.7	127,001
営 業 利 益	20,912	20,094	△ 818	△ 3.9	39,962
付 帯 事 業					
営 業 収 益	57,955	58,201	245	0.4	119,446
営 業 費	54,881	54,411	△ 470	△ 0.9	111,517
営 業 利 益	3,074	3,790	716	23.3	7,928
全 事 業					
営 業 収 益	141,423	142,527	1,104	0.8	286,410
営 業 費	117,436	118,642	1,206	1.0	238,519
営 業 利 益	23,986	23,884	△ 102	△ 0.4	47,890
営 業 外 収 益	<u>4,660</u>	<u>4,147</u>	△ 513	△ 11.0	<u>7,759</u>
営 業 外 費 用	10,221	10,342	121	1.2	20,500
経 常 利 益	<u>18,425</u>	<u>17,689</u>	△ 736	△ 4.0	<u>35,150</u>
特 別 利 益	559	7,383	6,823	—	7,481
工事負担金等受入額	267	517	249	93.2	6,719
固定資産売却益	271	343	72	26.6	571
有価証券売却益	20	—	△ 20	—	191
子会社等関連損失戻入額	—	6,411	6,411	—	—
その他の特別利益	—	110	110	—	—
特 別 損 失	<u>4,831</u>	<u>4,041</u>	△ 789	△ 16.3	<u>28,249</u>
販売土地建物評価損	—	—	—	—	18,135
固定資産売却損	1,288	235	△ 1,053	△ 81.8	4,043
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5	1,384
子会社等関連損失	<u>1,297</u>	<u>460</u>	△ 837	△ 64.5	<u>2,823</u>
その他の特別損失	861	238	△ 622	△ 72.3	1,862
税引前中間<当期>純利益	<u>14,153</u>	<u>21,030</u>	<u>6,876</u>	<u>48.6</u>	<u>14,382</u>
法人税、住民税及び事業税	70	220	150	214.3	140
法 人 税 等 調 整 額	6,356	8,441	2,084	32.8	5,360
中間<当期>純利益	<u>7,727</u>	<u>12,368</u>	<u>4,641</u>	<u>60.1</u>	<u>8,881</u>

【訂正前】（23ページ）

（3）中間株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金計 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	△ 1,229	131,672
当中間期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					△ 5,098		△ 5,098
中間純利益					8,297		8,297
自己株式の取得						△ 147	△ 147
自己株式の処分			5	5		51	57
土地再評価差額金の取崩					△ 627		△ 627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計		2,056	796	2,852	2,570	918	6,341
当中間期末残高	92,741	25,279	1,410	26,689	18,894	△ 311	138,014

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	188,243
当中間期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				△ 5,098
中間純利益				8,297
自己株式の取得				△ 147
自己株式の処分				57
土地再評価差額金の取崩				△ 627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 381	627	245	245
当中間期変動額合計	△ 381	627	245	6,587
当中間期末残高	1,281	55,535	56,817	194,831

【訂正後】（23ページ）

（3）中間株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	15,186	△ 1,229	130,534
当中間期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					△ 5,098		△ 5,098
中間純利益					7,727		7,727
自己株式の取得						△ 147	△ 147
自己株式の処分			5	5		51	57
土地再評価差額金の取崩					△ 627		△ 627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計		2,056	796	2,852	2,000	918	5,771
当中間期末残高	92,741	25,279	1,410	26,689	17,187	△ 311	136,306

	評価・換算差額等			純資産計
	その他証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	187,106
当中間期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				△ 5,098
中間純利益				7,727
自己株式の取得				△ 147
自己株式の処分				57
土地再評価差額金の取崩				△ 627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 381	627	245	245
当中間期変動額合計	△ 381	627	245	6,017
当中間期末残高	1,281	55,535	56,817	193,124

【訂正前】（24ページ）

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	△ 430	130,883
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 5,129		△ 5,129
中間純利益					12,838		12,838
自己株式の取得						△ 423	△ 423
自己株式の処分			0	0		25	25
土地再評価差額金の取崩					1,155		1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			0	0	8,864	△ 398	8,466
当中間期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	20,747	△ 828	139,350

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,243	63,291	64,535	195,419
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,129
中間純利益				12,838
自己株式の取得				△ 423
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 190	△ 1,155	△ 1,346	△ 1,346
当中間期変動額合計	△ 190	△ 1,155	△ 1,346	7,120
当中間期末残高	1,052	62,136	63,188	202,539

【訂正後】（24ページ）

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	10,585	△ 430	129,586
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 5,129		△ 5,129
中間純利益					12,368		12,368
自己株式の取得						△ 423	△ 423
自己株式の処分			0	0		25	25
土地再評価差額金の取崩					1,155		1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			0	0	8,394	△ 398	7,996
当中間期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	18,980	△ 828	137,583

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,243	63,291	64,535	194,121
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,129
中間純利益				12,368
自己株式の取得				△ 423
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				1,155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 190	△ 1,155	△ 1,346	△ 1,346
当中間期変動額合計	△ 190	△ 1,155	△ 1,346	6,650
当中間期末残高	1,052	62,136	63,188	200,771

【訂正前】（25ページ）

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	△ 1,229	131,672
当期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					△ 5,098		△ 5,098
当期純利益					9,041		9,041
自己株式の取得						△ 291	△ 291
自己株式の処分			6	6		75	81
土地再評価差額金の取崩					△ 8,383		△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		2,056	797	2,853	△ 4,441	799	△ 788
当期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	△ 430	130,883

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 評 価 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	188,243
当期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				△ 5,098
当期純利益				9,041
自己株式の取得				△ 291
自己株式の処分				81
土地再評価差額金の取崩				△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 420	8,383	7,963	7,963
当期変動額合計	△ 420	8,383	7,963	7,175
当期末残高	1,243	63,291	64,535	195,419

【訂正後】（ 25 ページ）

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	15,186	△ 1,229	130,534
当期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					△ 5,098		△ 5,098
当期純利益					8,881		8,881
自己株式の取得						△ 291	△ 291
自己株式の処分			6	6		75	81
土地再評価差額金の取崩					△ 8,383		△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		2,056	797	2,853	△ 4,601	799	△ 948
当期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	10,585	△ 430	129,586

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 差 額	地 価 金 評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	187,106
当期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				△ 5,098
当期純利益				8,881
自己株式の取得				△ 291
自己株式の処分				81
土地再評価差額金の取崩				△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 420	8,383	7,963	7,963
当期変動額合計	△ 420	8,383	7,963	7,015
当期末残高	1,243	63,291	64,535	194,121